

9 言語コミュニケーション文化研究科

9.1 理念・目的・教育目標

【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とその達成状況

<2003年度に設定した目標>

言語コミュニケーション文化研究科は本学の「人間化の徹底」「実学化への志向」「総合化への努力」「情報化への徹底」「国際化の追求」の5つの基本理念のもとに高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的・文化的視野をもった、高度の学問的専門性を備えた人材を輩出し、社会に貢献することを理念として掲げる。

高度な言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に言語および言語使用の実態を追求する言語科学、言語と深く結びついた文化学、さらに言語コミュニケーションをいかにして効果的に習得させるかという方法論を探究する言語教育学の研究を推進することによって、言語コミュニケーション文化を総合的に研究することを目的とする。

前期課程では、大学院レベルにおける高度な言語コミュニケーション能力の養成と、その基盤の上で言語に関する三つの領域、①言語および言語使用の実態を追求する言語科学領域、②言語に支えられた文化を研究する言語文化学領域、③言語コミュニケーション能力養成の方法論を探究する言語教育学領域を研究する。

後期課程では、前期課程で培った幅広い知識と、専攻分野における研究能力を、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化した、高度で先進的な研究へと結実させ、博士論文作成の指導を行い、言語コミュニケーション文化学を、総合的、専門的にさらに深く研究する。

教育目標および人材育成の目標については以下のとおりである。

1. 高度な言語コミュニケーション能力の養成
2. 三つの研究領域による横断的・総合的教育カリキュラムの実施
3. きめ細やかな研究指導による研究能力の養成
4. 社会人のためのカリキュラムの提供
5. 学習環境の整備および学習支援体制の充実
6. 言語コミュニケーション文化学会の推進
7. 多様な入学選抜方式の実施

(現状の説明)

言語コミュニケーション文化研究科は2001年の創設から5年目を迎え、2005年度は博士課程後期課程の完成年次でもある。研究科の理念は創設から今日まで目標に掲げたものとまったく変わっていない。博士課程前期課程修了者も、2004年度ですでに100名を越え、

多くの優秀な人材を社会に送り出した。修了者は中学・高校・大学および専門学校等で英語教師になる者、企業に就職した者、もとの職場に復帰した者など様々である。

博士課程前期課程では、修士論文コースの学生は、研究演習Ⅰ、研究演習Ⅱを履修することによって、演習指導教員から少人数によるきめ細やかな研究指導を受けている。社会人を対象とした課題研究コースについては、学生は3人の教員で構成されるアドバイザー・コミッティによる集団指導体制のもと、行き届いた指導を受けている。いずれも、修了者は、本研究科の特長である横断的・総合的教育カリキュラムを履修することによって、高度な専門知識を習得し、高度な言語コミュニケーション能力を身につけ、社会で活躍している。

博士課程後期課程は2005年5月現在15名が在籍し、活発な研究活動を行っている。その内の2名が2004年度に博士候補者資格試験に合格しており、1名は博士論文を2005年度中に提出する予定である。後期課程の授業は、担当教員による個人指導（言語コミュニケーション文化インディペンデント・スタディ）およびアドバイザー・コミッティによる集団指導（言語コミュニケーション文化セミナー）の2つの研究指導によって、博士論文作成に向けての研究指導をきめ細かく行っている。

前期課程入学試験については、研究計画書・課題論文を提出させるとともに、筆記試験、口述試験を実施し、多角的に選考している。また、TOEFL520点、TOEIC700点、英検準1級、仏検準1級、独検2級以上等の合格者については、筆記試験を免除することによって、広く各層から学生を受け入れている。後期課程入学試験では、筆記試験、口述試験を実施しているが筆記試験の免除は行っていない。

研究科の学生と教員を構成員とする「言語コミュニケーション文化学会」を研究科開設と同時に創設し、言語コミュニケーション文化に関わる学術研究を行い、学会誌『言語コミュニケーション文化』を発行し、会員相互の学問的発展を図っている。また学生の研究発表を推進するため、年2回の「言語コミュニケーション・フォーラム」を開催している。

（点検・評価の結果）

目標ごとの点検・評価の結果は次のとおりである。

1. 高度な言語コミュニケーション能力の養成については、共通演習科目、共通講義科目を設定し、英語のネイティブ中心の授業を行うことで、ほぼ目標を達成している。
2. 言語科学、言語教育学、言語文化学の三つの研究領域による横断的・総合的教育カリキュラムは2001年度より実施している。
3. 前期課程の修士論文コースについては、研究演習担当者、課題研究コースでは、3名のアドバイザー・コミッティによるきめ細やかな研究指導を行っている。
4. 昼夜開講とし、課題研究コースを設けることで、社会人のためのカリキュラムを提供している。
5. 学習環境および学習支援では、全学共用のPCの他に、研究科学生専用のPC、プリンターが自習室に備え付けられ、学内他研究科と比較して恵まれている。学外の変化に対応して、さらに充実していく必要がある。
6. 言語コミュニケーション文化学会では、年に2回の言語コミュニケーション・フォーラ

ムを開催し、大学院学生が研究発表を行い、学術活動が順調に進められている。

7. 前期課程については、年3回の入試を行い、社会人、学校教員など多様な人材が入学しているが、受験生は減少気味である。

(改善の具体的方策)

1. 高度な言語コミュニケーション能力の養成については、現在、英語が中心になっているが、今後は、他の言語についても、高度な言語コミュニケーション能力の養成のためのプログラムを開発する必要がある。
2. 前期課程の課題研究コースをさらに充実させるために、現在は1学期のみの履修となっている課題研究を、2006年度より、もう1学期増やし2学期の履修とすることによって指導体制を強化する。
3. 大学院棟の完成により、以前と比べ、学習環境の整備および学習支援体制は充実してきたが、今後、学外の変化に対応しながら研究科の大学院学生自習室、大学院教員共同研究室などをさらに充実していく必要がある。
4. 前期課程受験生の確保のため、一般広報のみでなく、各担当教員が受験生確保に乗り出す必要がある。